

図表1 サンプルA社の貸借対照表

単位：円

①資産の部		②負債の部	
流動資産	99,300,000	流動負債	48,400,000
現金	5,200,000	買掛金	12,450,000
預金	18,800,000	短期借入金	15,100,000
売掛金	34,800,000	未払金	1,600,000
商品	24,800,000	未払法人税等	150,000
立替金	2,500,000	未払消費税等	9,600,000
前払費用	6,300,000	前受金	3,200,000
短期貸付金	5,900,000	預り金	3,300,000
未収入金	1,200,000	仮受金	3,000,000
貸倒引当金	▲200,000	固定負債	60,400,000
固定資産	19,640,000	長期借入金	60,400,000
有形固定資産	13,880,000	負債の部合計	108,800,000
建物附属設備	1,400,000	資本金	5,000,000
構築物	1,480,000	資本金	5,000,000
車両器具備品	11,000,000	資本剰余金	0
無形固定資産	150,000	資本準備金	0
電話加入権	150,000	利益剰余金	5,140,000
投資その他の資産	5,610,000	利益準備金	0
出資金	30,000	その他利益剰余金	5,140,000
敷金	700,000	純資産の部合計	10,140,000
差入保証金	2,230,000	負債・純資産の部合計	118,940,000
長期前払費用	2,400,000		
保険積立金	250,000		
資産の部合計	118,940,000		

①資産の部
資産の部は会社が保有している財産を表している。1年以内に現金化できる「流動資産」と、1年以内に現金化できない「固定資産」に分けてまとめられる

②負債の部
将来支払う必要がある金額をまとめる。1年以内に支払わなければならないものを「流動負債」、支払時期が1年を超えるものを「固定負債」に分ける

③純資産の部
支払いの必要がない、純粋な利益のこと。「資本金」は株主からの出資を指し、「利益剰余金」は事業活動を通して積み上げてきた利益を指す。損益計算書上の当期純利益はここに積み上がっていく

(出所) 筆者作成

勘定科目には「現金」「預金」もしくは「売掛金」「商品」などが含まれる。対して固定資産となる勘定科目には、車両器具備品や出資金など、1年以内に現金化できないものが含まれる。

現実的に考えると、車両器具備品などであっても1年以内に現金化しようとすればできると思うだろう。ただ貸借対照表のルールとして、流動資産・固定資産に分けられる勘定科目は決まっていると理解しよう。

②負債の部
負債とは、買掛金や借入金など、会社が将来支払ったり返済したりしなければならぬものことだ。負債は「流動負債」と「固定負債」に分かれる。この違いは、1年以内に支払わなければならないかどうかである。

流動負債となる勘定科目には「買掛金」や「短期借入

まずはココから!

決算書の基本的な仕組みを知っておこう

貸借対照表と損益計算書の勘定科目などを詳しく見ていく前に、それぞれの仕組みや両者の関係性といった基礎的な要点を解説していく。

本稿では、決算書の仕組みや資料同士の関係といった基本を解説していく。

第一に決算書とは、主に貸借対照表と損益計算書のことである。貸借対照表はある時点での会社の財務状態を表しているため、例えば決算期が9月の会社の場合、2021年度の貸借対照表には「22年9月30日時点」での財務状態が表されている。

一方で、損益計算書は一定期間（通常は1年間）における会社の事業の成果が表されている。先ほどのように決算期が9月の会社なら、21年度の損益計算書には「21年10月1日から22年9月30日まで」の1年間における事業の成果が表されるというわけだ。

たとえば貸借対照表の内容が良くても、損益計算書にまとめられた事業の成果が良くなく、赤字が続くようなことがあれば、貸借対照表の内容は

悪くなっていく。逆もまた然りだ。

決算書を読む際は、貸借対照表と損益計算書の両方を関連付けて見る必要があることを覚えておこう。

貸借対照表は資産と負債・純資産が均衡

図表1のサンプルを見ながら、貸借対照表について解説していく。貸借対照表を見ると、左右に分かれていることがわかる。

左には①資産の部、右に②負債の部と③純資産の部がある。

①資産の部

資産とは預金や原材料、土地など、会社が保有している財産のことである。資産は「流動資産」と「固定資産」に分かれる。2つの違いは、1年以内に現金化できるかどうかだ。

例えば、流動資産とされる